

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	名古屋経済大学
設置者名	学校法人 市邨学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
経済学部	現代経済学科	夜・通信	38	50	34	122	13	
経営学部	経営学科	夜・通信		63	50	151	13	
法学部	ビジネス法学科	夜・通信		43	58	139	13	
人間生活科学部	教育保育学科	夜・通信		0	73	111	13	
	管理栄養学科	夜・通信		6	49	93	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名：該当なし
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	名古屋経済大学
設置者名	学校法人 市邨学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

私立学校法の規定に基づき事務所に備え付けるとともに、法人ホームページ上で公表。
(URL : <https://ichimura.ac.jp/about/index3.html>)

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	市議会議員	2023/4/1 ～ 2025/3/31	外部有識者としての知見を元にした意見具申(主に法人運営全般等)
非常勤	証券会社代表取締役社長	2024/2/11 ～ 2026/2/10	外部有識者としての知見を元にした意見具申(主に資産運用等)
非常勤	社会保険労務士法人代表	2024/4/1 ～ 2026/3/31	外部有識者としての知見を元にした意見具申(主に労務関係)
非常勤	弁護士	2024/2/11 ～ 2026/2/10	外部有識者としての知見を元にした意見具申(主にコンプライアンス関係)
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	名古屋経済大学
設置者名	学校法人 市邨学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p> <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>【経済学部・経営学部・法学部】 ディプロマポリシーに加え、全学教育推進センター及び各学部教授会によって見直しされた編成方針に基づいて授業科目を編成している。その編成方針に基づいて編成された授業科目の授業計画は、経済学部・経営学部・法学部・人間生活科学部とも以下の構成で作成している。 「授業の目標」では、学生の目線から見えるものを記載するとともに三つの領域である「知識・理解の領域」「技能の領域」「態度・志向性の領域」について原則として記載している。 「授業の概要」では、授業で講じる内容を、やや具体的に、ポイントを絞って示す。学生が授業をある程度イメージできるようにするとともにナンバリングを用いて学修の段階や順番表示して教育課程の体系を明示している。 「評価方法」では、どの評価ポイントを、どのような比重で評価するかを明瞭に示す。そのことによって、学生の授業への取り組みにメリハリが生まれると期待している。 「授業計画」では、第1回から第15回までそれぞれ記載するとともに準備学習(予習・復習等)の具体的な内容及びそれに必要な時間等を記載している。テキスト、参考書についても具体的な記載をしている。 なお、シラバスは、新年度開始時に実務経験を有する教員の授業内容とともに学外サイトおよび学内サイト(キャンパススクエア・メロス)において公表している。</p> <p>【人間生活科学部教育保育学科】 授業科目については、授業の目標(到達目標)、授業の概要、成績評価の方法、15回の授業進行計画、教科書、参考図書および留意事項を、前年度中に作成し新年度より、実務経験を有する教員の授業内容とともに学外サイトおよび学内サイト(キャンパススクエア・メロス)において公表している。なお、質問への対応方法、準備学習(予習・復習等)の内容と必要な時間なども記載している。授業の方法(講義、演習等の別)については、「学生生活ハンドブック」の授業科目表に記載されている。</p> <p>【人間生活科学部管理栄養学科】 授業科目については、厚生労働省健康管理局が取りまとめている「管理栄養士国家試験出題基準」を踏まえ授業の目的、概要、成績評価の方法、15回の授業進行計画(シラバス)、教科書、参考図書および留意事項を、前年度中に作成し、実務経験を有する教員の授業内容とともに学外サイトおよび学内サイト(キャンパススクエア・メロス)において公表している。</p>

授業計画書の公表方法	名古屋経済大学ホームページ https://www.nagoya-ku.ac.jp/~syllabus/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>評価方法は授業計画において以下のように記載している。 どの評価ポイントを、どのような比重で評価するかを明瞭に示している。そのことにより、学生の授業への取り組みにメリハリが生まれると期待している。ただし、授業に出席するのは当然であるため、出席による加点・減点は行わない。</p> <p>例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加姿勢 ○% ・レポート ○% ・中間テスト ○% ・期末テスト ○% ・△△△ ○% <p>上記より出された素点から60点以上の学習成果に対して単位が認定され、60～70点未満は「C」、70～80点未満は「B」、80～90点未満は「A」、90～100点は「AA」の成績評価がなされる。</p> <p>また、成績発表後には不服申し立て期間が設けられており、不服のある学生は、教務窓口を通して申し出ることによって担当教員からの説明を受け、もしくは、正当な理由がある場合には成績評価の修正等の措置がとられる。</p>	
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>成績評価の客観性と厳格性の確保および学生の履修意欲の向上を目的とし、GPA制度を導入している。評語については、AA, A, B, C およびN を合格とし、D を不合格とする。合格した科目を再び履修することはできない。GPA は学業成績に記載されるとともに、一部奨学金継続の選考資料としても利用される。</p> <p>GPA の計算は次のとおりである。</p> $\frac{4 \times \text{AA 単位数} + 3 \times \text{A 単位数} + 2 \times \text{B 単位数} + 1 \times \text{C 単位数}}{\text{AA} \cdot \text{A} \cdot \text{B} \cdot \text{C} \cdot \text{D} \cdot \text{X} \cdot \text{Y} \cdot \text{Z} \text{ の単位数合計}}$ <p>GPA 制度については、学生生活ハンドブックに掲載するとともに、大学ホームページにも掲載し、公表している。</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	学生生活ハンドブック 名古屋経済大学ホームページ https://www.nagoya-ku.ac.jp/support/handbook/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

【経済学部・経営学部・法学部】

以下の方針を定めるとともにホームページにおいて公表している。

■学士の学位取得の要件

- ・学則及び履修規程(「授業科目の履修について」学生生活ハンドブック所収)に定める卒業に必要な単位を取得していることが学位取得の要件である。
- ・単位取得及び卒業の認定は各学部教授会が行う。
- ・4年間に履修する授業科目はいくつかの科目群に区分されており、区分ごとに卒業に必要な単位数が定められている。

■人材養成の目標

所定の授業科目の履修・単位取得ならびに課外に行う様々な活動を通して、本学の社会科学系3学部が目指すのは、以下のような能力を備え、アジアを中心にグローバルな舞台で活躍できる「たしかな社会人」の養成である。

- ・しっかりした職業観と健全な社会倫理を身につけ、仕事を通して社会に根を下ろし、社会に貢献する力。
- ・社会から求められるITリテラシーや社会規範への理解と実践力、論理的思考力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力。
- ・所属する学部の専門領域の基本的・中核的知見と、隣接する領域の概括的な知見。——法に関する知見を備えた経済学士・経営学士、経済・経営に関する概括的知見を備えた法学士であること。
- ・アジアをコアにグローバルに活躍する気概と異文化理解・異文化交流の精神。以上に加えて、以下のような資質の涵養が重要である。
- ・社会にしっかりと向き合い、習得した社会科学の知見に基づいて社会のあり方に関心を持ち続ける力。
- ・それまでに出会ったことのない出来事に遭遇した時に、そこに存在する問題と解決の道筋を発見できる考える力。
- ・勇気と向上心と想像力を失わず、身につけた知見や実践的リテラシーを発揮し、自らが所属する社会の発展に貢献できる力。

【人間生活科学部教育保育学科】

保育者・小学校教諭養成課程であることから、卒業までに身に付ける力として、(1)子どもの育ちを支えるために自ら学び、自らを高める力、(2)子どもを取り巻く環境の課題と社会的な支援のあり方を探求する力、(3)子どもの発達を軸にして保育・教育を考える力、(4)エデュケアの考え方にに基づき保育・教育を実践する力、の4つの力を挙げている。また、これを踏まえ、卒業に必要な最低単位を科目区分ごとに設定している。これらは「学生生活ハンドブック」に記載し、入学後の学科オリエンテーションにおいて説明している。なお、卒業判定の手順については、学則に記載されており、「学生生活ハンドブック」に掲載している。

【人間生活科学部管理栄養学科】

卒業に必要な最低単位は、共通科目群では必修を含め16単位以上、必修である専門基礎科目8単位、同じく必修である基幹科目群38単位、同じく必修の展開科目群46単位、関連科目群では必修を含め6単位以上、必修である演習群10単位の計124単位以上となっている。

管理栄養学科は、広く栄養学を学び、管理栄養士として社会に貢献する人材の養成を目的としている。したがって本学科を卒業する学士(栄養学士)には、上記の単位取得とともに、以下のような資質が求められる。

- ・社会人として豊かな人間性と社会性を身に付けていること。
- ・食と健康に関する基礎的・臨床的な知識と技術を習得しており、管理栄養士、栄養

士として迅速に現場に対応できること。

- 食や健康問題の本質を見抜き、適切な問題解決に向けた行動を実践できること。
- 食や健康に関する専門的知識を継続して学習する態度を身につけていること。
- 管理栄養士国家試験に合格できる水準にあること。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

名古屋経済大学ホームページ

https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/02_policy/

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	名古屋経済大学
設置者名	学校法人 市邨学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページアドレス https://ichimura.ac.jp/about/2023keisanshorui.pdf
収支計算書又は損益計算書	ホームページアドレス https://ichimura.ac.jp/about/2023keisanshorui.pdf
財産目録	ホームページアドレス https://ichimura.ac.jp/about/2023keisanshorui.pdf
事業報告書	ホームページアドレス https://ichimura.ac.jp/about/2023jigyohoukoku.pdf
監事による監査報告(書)	ホームページアドレス https://ichimura.ac.jp/about/2023kanjikanssa.pdf

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: 本学ホームページにて公表 (https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/evaluation/)
--

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名：経済学部現代経済学科
教育研究上の目的（公表方法：学生生活ハンドブック 名古屋経済大学ホームページ https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/01_purpose/ ）
（概要） 経済学部では、人間形成の基礎としての豊かな教養の涵養を目指している。それと併せて経済学の基本的理論に立脚し、そこから展開する諸科目を修得するとともに、消費者・生活者の視点から情報化・グローバル化を中心とした現代社会の動向がもたらす諸問題に深い洞察を持ち、実践的な問題解決能力を備えた人材を育てることを目的としている。すなわち、豊かな人間性を備えた上で、政策提言能力を持ち、経済学の素養と実務的な能力を活かして経済社会で活躍できる人材育成である。経済の構造・制度・政策をこの視角で学ぶことは、国民生活の発展向上に学問の立場から貢献するという経済学本来の目的にも適うものである。
卒業の認定に関する方針（公表方法：公表方法：名古屋経済大学ホームページ https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/02_policy/ ）
（概要） 本学ではアジアを中心にグローバルな舞台で活躍できる「社会で通用するグローバル人材」の養成を目標とし、以下のような能力を身につけた学生に学位を授与します。 ①しっかりした職業観と健全な社会倫理を身につけ、仕事を通して社会に根を下ろし、社会に貢献する力。 ②社会人に相応しい論理的思考力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力。 ③所属する学部の専門領域の基本的・中核的知見と、隣接する領域の概括的な知見。 ④グローバルに活躍する気概と異文化理解・異文化交流の精神。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：名古屋経済大学ホームページ https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/02_policy/ ）
（概要） 「こうなりたい」という人物像・仕事につなぐため、本学では以下のような教育を実施します。 ①学生の多様化を見据え、1年生から4年生まで各学年の少人数ゼミをはじめ、一人ひとりの学生と向き合った教育を徹底する。 ②入学直後に、全学生を対象とする「基礎力テスト」を実施し、基礎科目を中心に必要な授業科目について、到達度別のクラス編成による授業を実施する。 ③入学後の早い時期に、社会人として不可欠な実践的技術の習得にチャレンジさせ、「達成感」と「自信」を体験させるとともに次の目標へ進む意欲を育てる。 ④専門領域の基礎をしっかりと学びとるため必修科目については到達度が不十分な場合の再履修を含め徹底した学習サポートを行うと同時に、隣接する学部の専門領域の基本的知見を学び、社会を経済、経営、法の側面から多角的に理解する力を養う。 ⑤学びのきっかけ、学びの課題をつかみ、各専門領域の主體的な学びにつなげるため、キャンパスの内外、地域の自然、社会、産業、文化を学びの場あるいは対象とするフィールドワーク「体験型探究」を実施する。 ⑥多数の外国人留学生との日常的な共学・協働を通して、異文化間の理解とグローバル精神を養い、グローバルに活躍する資質を修得する。 ⑦インターンシップを含む系統的で充実したキャリア教育で、たしかな社会人力をきたえる。

- ⑧基本的な技術や資格の取得の上に、さらに上級の資格・検定等を目指す自主的な学びや課外活動を支援する。
- ⑨地域に根ざしつつ、地域を教育の場とし、地方自治体や商工団体等と連携して、多様で実践的な学びを進める。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：名古屋経済大学ホームページ
https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/02_policy/）

（概要）
 本学の目的は「社会で通用するグローバル人材」の養成であり、入学に当たり求めるのは、「社会で通用するグローバル人材」に育っていく資質です。に育っていく資質であって、具体的には以下に示すような「夢、好奇心、やる気」です。
 ①自分の人生について「夢」を持つこと。はじめはぼんやりしていても、その輪郭を少しずつはっきりさせ、その夢を実現する道筋を見つけていくのが大学である。
 ②「これは何だろう？」、「これはどうして？」という好奇心。私たちを取り巻いている自然や社会に対する好奇心が大学における学びの出発点。
 ③学力を含めて人の様々な能力の発達のテンポやタイミングは、人それぞれに違うが、何かのきっかけが「やる気」を目覚めさせ、その時に「成長」が始まる。本学のカリキュラム・ポリシーが「成長」の導きとなり、「夢」につながるプロセスを作る。

学部等名：経営学部経営学科

教育研究上の目的（公表方法：学生生活ハンドブック
 名古屋経済大学ホームページ
https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/01_purpose/）

（概要）
 経営学部経営学科では、名古屋経済大学建学の精神「一に人物、二に伎倆」を尊び、人間形成の基礎としての豊かな教養の上に立って、経営学の基本を身につけ、今日のビジネス社会はもとより広く社会に貢献できる人材を育てることを教育目的としています。経営学部においては、国際化、情報化の著しい進展に対応して、経営学を中心に会計学、マーケティング、情報学などに関する専門的・総合的知識、技能を修得させることに努めます。その際、理論面と実務面を統一した経営関係諸学の専門教育が重要となりますが、特に学生の希望・関心に沿うとともに、ビジネス界の求めるところに配慮して、新時代の企業経営を担い着実にビジネス界での地位・キャリアを築くことのできる人材の養成をはかります。

卒業の認定に関する方針（公表方法：名古屋経済大学ホームページ
https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/02_policy/）

（概要）
 本学ではアジアを中心にグローバルな舞台で活躍できる「社会で通用するグローバル人材」の養成を目標とし、以下のような能力を身につけた学生に学位を授与します。
 ①しっかりした職業観と健全な社会倫理を身につけ、仕事を通して社会に根を下ろし、社会に貢献する力。
 ②社会人に相応しい論理的思考力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力。
 ③所属する学部の専門領域の基本的・中核的知見と、隣接する領域の概括的な知見。
 ④グローバルに活躍する気概と異文化理解・異文化交流の精神。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：名古屋経済大学ホームページ
https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/02_policy/）

（概要）
 「こうなりたい」という人物像・仕事につなぐため、本学では以下のような教育を実施します。

- ①学生の多様化を見据え、1年生から4年生まで各学年の少人数ゼミをはじめ、一人ひとりの学生と向き合った教育を徹底する。
- ②入学直後に、全学生を対象とする「基礎力テスト」を実施し、基礎科目を中心に必要な授業科目について、到達度別のクラス編成による授業を実施する。
- ③入学後の早い時期に、社会人として不可欠な実践的技術の習得にチャレンジさせ、「達成感」と「自信」を体験させるとともに次の目標へ進む意欲を育てる。
- ④専門領域の基礎をしっかりと学びとるため必修科目については到達度が不十分な場合の再履修を含め徹底した学習サポートを行うと同時に、隣接する学部の専門領域の基本的知見を学び、社会を経済、経営、法の側面から多角的に理解する力を養う。
- ⑤学びのきっかけ、学びの課題をつかみ、各専門領域の主體的な学びにつなげるため、キャンパスの内外、地域の自然、社会、産業、文化を学びの場あるいは対象とするフィールドワーク「体験型探究」を実施する。
- ⑥多数の外国人留学生との日常的な共学・協働を通して、異文化間の理解とグローバル精神を養い、グローバルに活躍する資質を修得する。
- ⑦インターンシップを含む系統的で充実したキャリア教育で、たしかな社会人力をきたえる。
- ⑧基本的な技術や資格の取得の上に、さらに上級の資格・検定等を目指す自主的な学びや課外活動を支援する。
- ⑨地域に根ざしつつ、地域を教育の場とし、地方自治体や商工団体等と連携して、多様で実践的な学びを進める。

入学者の受け入れに関する方針（公表方法：名古屋経済大学ホームページ
https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/02_policy/）

（概要）

本学の目的は「社会で通用するグローバル人材」の養成であり、入学に当たり求めるのは、「社会で通用するグローバル人材」に育っていく資質であって、具体的には以下に示すような「夢、好奇心、やる気」です。

- ①自分の人生について「夢」を持つこと。はじめはぼんやりしていても、その輪郭を少しずつはつきりさせ、その夢を実現する道筋を見つけていくのが大学である。
- ②「これは何だろう？」、「これはどうして？」という好奇心。私たちを取り巻いている自然や社会に対する好奇心が大学における学びの出発点。
- ③学力を含めて人の様々な能力の発達のテンポやタイミングは、人それぞれに違うが、何かのきっかけが「やる気」を目覚めさせ、その時に「成長」が始まる。本学のカリキュラム・ポリシーが「成長」の導きとなり、「夢」につながるプロセスを作る。

学部等名：法学部ビジネス法学科

教育研究上の目的（公表方法：学生生活ハンドブック
 名古屋経済大学ホームページ
https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/01_purpose/）

（概要）

現代社会を生き抜くためには、未経験の状況に遭遇した時に、そこに存在する「問題を発見」し、その「問題を解決するための適切な手段や方策を見つけ出す能力」が不可欠である。法学部では、法の学びを通じて、第一にこうした時代の要請に応え得る人材を養成すること、第二に「主體的に学ぶ力」や「生涯学び続ける力」等、個々人が生きていく力を自ら養うこと、を基本的な目標としている。

具体的には、社会生活に必要な人文・自然・社会科学の基礎学力のほか、法学のみならず経済学・経営学に関する骨格・基本を身につけ、自ら学び、問題を解決できる能力を備え、社会の変化に対応できる能力を備えた人材を育成する。

法学部の教育上の基本的な考え方は、個々人がもつ能力を最大限に開発できるように「少人数」教育を徹底して行うこと、同時に法学士として必要にして十分な基礎学力や法学的素養と能力と知識を提供し、習得させることである。そのために、教員は常に学生の勉学の到達点を知りながら指導する。

<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：名古屋経済大学ホームページ https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/02_policy/）</p> <p>（概要） 本学ではアジアを中心にグローバルな舞台で活躍できる「社会で通用するグローバル人材」の養成を目標とし、以下のような能力を身につけた学生に学位を授与します。 ①しっかりした職業観と健全な社会倫理を身につけ、仕事を通して社会に根を下ろし、社会に貢献する力。 ②社会人に相応しい論理的思考力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力。 ③所属する学部の専門領域の基本的・中核的知見と、隣接する領域の概括的な知見。 ④グローバルに活躍する気概と異文化理解・異文化交流の精神。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：名古屋経済大学ホームページ https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/02_policy/）</p> <p>（概要） 「こうなりたい」という人物像・仕事につなぐため、本学では以下のような教育を実施します。 ①学生の多様化を見据え、1年生から4年生まで各学年の少人数ゼミをはじめ、一人ひとりの学生と向き合った教育を徹底する。 ②入学直後に、全学生を対象とする「基礎力テスト」を実施し、基礎科目を中心に必要な授業科目について、到達度別のクラス編成による授業を実施する。 ③入学後の早い時期に、社会人として不可欠な実践的技術の習得にチャレンジさせ、「達成感」と「自信」を体験させるとともに次の目標へ進む意欲を育てる。 ④専門領域の基礎をしっかりと学びとるため必修科目については到達度が不十分な場合の再履修を含め徹底した学習サポートを行うと同時に、隣接する学部の専門領域の基本的知見を学び、社会を経済、経営、法の側面から多角的に理解する力を養う。 ⑤学びのきっかけ、学びの課題をつかみ、各専門領域の主體的な学びにつなげるため、キャンパスの内外、地域の自然、社会、産業、文化を学びの場あるいは対象とするフィールドワーク「体験型探究」を実施する。 ⑥多数の外国人留学生との日常的な共学・協働を通して、異文化間の理解とグローバル精神を養い、グローバルに活躍する資質を修得する。 ⑦インターンシップを含む系統的で充実したキャリア教育で、たしかな社会人力をきたえる。 ⑧基本的な技術や資格の取得の上に、さらに上級の資格・検定等を目指す自主的な学びや課外活動を支援する。 ⑨地域に根ざしつつ、地域を教育の場とし、地方自治体や商工団体等と連携して、多様で実践的な学びを進める。</p>
<p>入学者の受け入れに関する方針（公表方法：名古屋経済大学ホームページ https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/02_policy/）</p> <p>（概要） 本学の目的は「社会で通用するグローバル人材」の養成であり、入学に当たり求めるのは、「社会で通用するグローバル人材」に育っていく資質であって、具体的には以下に示すような「夢、好奇心、やる気」です。 ① 自分の人生について「夢」を持つこと。はじめはぼんやりしていても、その輪郭を少しずつはっきりさせ、その夢を実現する道筋を見つけていくのが大学である。 ② 「これは何だろう？」、「これはどうして？」という好奇心。私たちを取り巻いている自然や社会に対する好奇心が大学における学びの出発点。 ③ 学力を含めて人の様々な能力の発達のテンポやタイミングは、人それぞれに違うが、何かのきっかけが「やる気」を目覚めさせ、その時に「成長」が始まる。本学のカリキュラム・ポリシーが「成長」の導きとなり、「夢」につながるプロセスを作る。</p>

<p>学部等名：人間生活科学部教育保育学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：学生生活ハンドブック 名古屋経済大学ホームページ https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/01_purpose/）</p>
<p>（概要）</p> <p>教育保育学科は、建学の精神に基づき、人物教育を重視するとともに、自ら学び、自らを高める力を育てます。専門の教育課程では、教育と養護を統一的にとらえるエデュケアの考え方を基盤にして、子どもの発達と子どもを取り巻く環境の課題と支援のあり方を深く学び、すべての子どもの育ちを第一に考えた保育や教育を展開できる力を育てます。</p> <p>教育保育学科の教育目標は、卒業までに以下の4つの力を身につけることであり、これら4つの力を持った保育者（幼稚園教諭、保育士）と小学校教諭を養成することです。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 子どもの育ちを支えるために自ら学び、自らを高める力 ② 子どもを取り巻く環境の課題と社会的な支援のあり方を探求する力 ③ 子どもの発達を軸にして保育・教育を考える力 ④ エデュケアの考え方にに基づき保育・教育を実践する力
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：名古屋経済大学ホームページ https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/02_policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>教育保育学科の教育目標に掲げた4つの力を身につけることに加え、以下のような「社会で通用するグローバル人材」の資質・能力を身につけた学生に学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①子どもの育ちを支えるために自ら学び、自らを高める力。 ②子どもを取り巻く環境の課題と社会的な支援のあり方を探求する力。 ③子どもの発達を軸にして保育・教育を考える力。 ④エデュケアの考え方にに基づき保育・教育を実践する力。 ⑤しっかりした職業観と健全な社会倫理を身につけ、仕事を通して地域に根を下ろし、社会に貢献する力。 ⑥社会から求められるITリテラシーや社会規範への理解と実践力、論理的思考力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力。 ⑦専門領域の基本的・中核的知見と、隣接する領域の概括的な知見。 ⑧アジアをコアにグローバルに活躍する気概と異文化理解・異文化交流の精神。 ⑨社会にしっかりと向き合い、習得した知見に基づいて社会のあり方に関心を持ち続ける力。 ⑩それまでに出会ったことのない出来事に遭遇した時に、そこに存在する問題と解決の道筋を発見できる考える力。 ⑪勇気と向上心と想像力を失わず、身につけた知見や実践的リテラシーを発揮し、自らが所属する社会の発展に貢献できる力。
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：名古屋経済大学ホームページ https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/02_policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>教育・保育の専門職につながるのが本学科のカリキュラムであり、保育士資格および幼稚園教諭免許状、もしくは小学校教諭免許状の取得を可能とするよう編成されています。</p> <p>教育学・保育学およびその隣接学問領域の科目を中心としながらも、それに加えて教育・保育の現場において生じる問題を解決する広い視野と能力を育てるために、子どもの発達や子育てにかかわる多面的な科目、社会のあり方を考える能力や豊かな人間性を磨く科目、国際化や情報化など社会の変化に適応する語学力、情報リテラシーなどの習得を目指す科目を学びます。</p> <p>学びのプロセスとしては、以下のような特徴があります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学生の多様化を見据え、1年生から4年生まで各学年の少人数ゼミをはじめ、一人ひとりの学生と向き合った教育を徹底する。 ②入学直後に、全学生を対象とする「基礎力テスト」を実施し、必要な授業科目について到達度別のクラス編成による授業を実施する。

<p>③教育学・保育学の基礎的知見を徹底して学びとることを目指す。</p> <p>④本学キャンパス内の「いちむら幼稚園」や近隣自治体(犬山市、小牧市)の保育園・認定こども園等における実習を豊富に取り入れる。</p> <p>⑤公立の保育園・幼稚園への就職を進めるために公務員試験への挑戦を奨励し、合格に必要な基礎学力の回復をはじめ試験対策を徹底してサポートする。</p> <p>⑥地域を教育の場とし、地方自治体と連携して多様で実践的な学びを進め、また多数の外国人留学生との日常的交流を通して、異文化間の理解とグローバル精神を養う。</p>
<p>入学者の受け入れに関する方針（公表方法：名古屋経済大学ホームページ https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/02_policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>本学科は、教育者・保育者として社会に貢献する人材の養成を目的としています。したがって、子どもをはじめ人間に対する深い関心が、本学科の学生に求められる不可欠の資質です。具体的には、以下の3つを入学生の資質として重視します。</p> <p>① 教育者・保育者として社会に貢献する意欲のある人</p> <p>② 子どもをはじめ人間への深い関心を持つ人</p> <p>③ 社会や家庭の変化、教育・保育現場の問題へ高い意識を持つ人</p> <p>加えて、本学全体として重視している入学者の資質は、以下に示す「夢、好奇心、やる気」です。</p> <p>④ 自分の人生について「夢」を持つこと。</p> <p>⑤ 「これは何だろう?」、「これはどうして?」という「好奇心」を持つこと。特に、子どもや子どもの成長に対する好奇心が本学科の学生の不可欠な資質です。</p> <p>⑥ 「好奇心」や「出会い」が「やる気」を目覚めさせ、その時に皆さん自身の新たな成長も始まります。</p> <p>⑦ 入学者受け入れに当たっては、以上の「夢、好奇心、やる気」を重視するとともに、子どもとその成長に関する強い関心、人間社会やその文化などに対する広い関心を、面接や小論文を通して確認します。</p>

<p>学部等名：人間生活科学部管理栄養学科</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：学生生活ハンドブック 名古屋経済大学ホームページ https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/01_purpose/）</p>
<p>（概要）</p> <p>管理栄養学科では、本学の建学の精神「一に人物、二に伎倆」もとに豊かな人間性を備えた人物の育成とともに、栄養や食を通じて人々の健康を支援できる高度な専門的知識と技能を備え、医師や看護師、教育や産業界等と協力し、食や栄養の専門職として現場に即応できる管理栄養士の育成を目的としている。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：名古屋経済大学ホームページ https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/02_policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>管理栄養学科では、管理栄養士として社会に貢献する人材の養成を目的とし、所定の単位取得とともに、以下のような「社会で通用するグローバル人材」の資質・能力を身につけた学生に学位を授与します。</p> <p>①食と健康に関する基礎的・臨床的な知識と技術を習得しており、管理栄養士、栄養士として迅速に現場に対応できること。</p> <p>②食や健康問題の本質を見抜き、適切な問題解決に向けた行動を実践できること。</p> <p>③食や健康に関する専門的知識を継続して学習する態度を身につけていること。</p> <p>④管理栄養士国家試験に合格できる水準にあること。</p> <p>⑤しっかりした職業観と健全な社会倫理を身につけ、仕事を通して地域に根を下ろし、社会</p>

<p>に貢献する力。</p> <p>⑥社会から求められる IT リテラシーや社会規範への理解と実践力、論理的思考力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力。</p> <p>⑦専門領域の基本的・中核的知見と、隣接する領域の概括的な知見。</p> <p>⑧アジアをコアにグローバルに活躍する気概と異文化理解・異文化交流の精神。</p> <p>⑨社会にしっかりと向き合い、習得した知見に基づいて社会のあり方に関心を持ち続ける力。</p> <p>⑩それまでに出会ったことのない出来事に遭遇した時に、そこに存在する問題と解決の道筋を発見できる考える力。</p> <p>⑪勇気と向上心と想像力を失わず、身につけた知見や実践的リテラシーを発揮し、自らが所属する社会の発展に貢献できる力。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：名古屋経済大学ホームページ https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/02_policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>本学科は、管理栄養士の養成を主たる目的として、管理栄養士資格取得を可能とするカリキュラム編成を基本にしています。</p> <p>入学直後に、全学生を対象とする「基礎力テスト」を実施し、基礎科目を中心に必要な授業科目について、到達度別のクラス編成による授業を実施します。卒業までに履修するカリキュラムには、以下の科目群が体系的に配置されており、食と健康に関する専門的知見を順序良く段階的に習得することができます。</p> <p>①社会人としての教養と人間性を養うための「共通科目・教養科目」</p> <p>②栄養学の基礎的知識獲得のために置かれている生物学や化学など「専門基礎科目」</p> <p>③高度な知識や技能を習得するための「専門科目」</p> <p>④加えて、1年次から4年次まで少人数を単位とした「演習科目」が設けられ、教員と学生の密接な交流の中で、必修科目としての「卒業研究」を進めます。</p>
<p>入学者の受け入れに関する方針（公表方法：名古屋経済大学ホームページ https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/02_policy/）</p>
<p>（概要）</p> <p>本学科は、広く栄養学を学ぶことにより、管理栄養士を要請することを目的としています。したがって以下のような意欲、関心、資質を重視して入学生を選抜します。</p> <p>①食と健康への問題意識を高く持ち、問題解決への努力を惜しまない姿勢。</p> <p>②管理栄養士の職務をよく理解し、医療、福祉、教育、特定給食施設、行政等の場で、地域社会に貢献する意欲があること。</p> <p>③人との交流を大切にできる豊かな人間性を身につけていること。</p> <p>④栄養学の知識獲得のために必要な生物、化学を基礎とする学習に努力を惜しまない姿勢。</p> <p>○加えて本学科では以下に示す「夢、好奇心、やる気」を重視します。</p> <p>①自分の人生について「夢」を持つこと。はじめはぼんやりしていても、その輪郭を少しずつはっきりさせ、その夢を実現する道筋を見つけていくのが大学である。</p> <p>②「これは何だろう?」、「これはどうして?」という好奇心。私たちを取り巻いている自然や社会に対する好奇心が大学における学びのきっかけを作る。食と健康に関する好奇心が本学科の学生の不可欠な資質。</p> <p>③「好奇心」や「出会い」が「やる気」を目覚めさせ、その時に自身の新たな「成長」が始まる。本学のカリキュラム・ポリシーが「成長」の導きとなり、「夢」につながるプロセスを作る。</p>

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：公表方法：本学ホームページにて公表
[\(https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/\)](https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/)

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	2人	—					2人
経済学部	—	11人	4人	3人	人	人	17人
経営学部	—	12人	8人	1人	人	人	21人
法学部	—	15人	7人	0人	人	人	22人
人間生活科学部	—	12人	11人	6人	1人	6人	36人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計
人			112人				112人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：本学ホームページにて公表 (https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/announcement/)					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経済学部	150人	153人	102.0%	600人	636人	106.0%	人	0人
経営学部	150人	170人	113.3%	600人	711人	118.5%	人	0人
法学部	150人	157人	104.7%	600人	532人	88.7%	人	3人
人間生活科学部	180人	93人	51.7%	720人	389人	54.0%	人	1人
合計	630人	573人	90.1%	2520人	2268人	90.0%	人	4人
(備考)								
*編入学定員は設けておらず、「当該学科の定員に欠員がある場合には、その相当年次に、選考により、入学を許可することがある（名古屋経済大学学則第26条2項）」と定められている。								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経済学部	128人 (100%)	0人 (0.0%)	116人 (90.6%)	12人 (9.4%)
経営学部	138人 (100%)	3人 (2.2%)	124人 (89.9%)	11人 (8.0%)
法学部	146人 (100%)	2人 (1.4%)	136人 (93.2%)	8人 (5.5%)

人間生活科学部	122人 (100%)	0人 (0.0%)	113人 (92.6%)	9人 (7.4%)
合計	534人 (100%)	5人 (0.9%)	489人 (91.6%)	40人 (7.5%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)

学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 3学部共通または人間生活科学部それぞれのカリキュラムポリシーに基づいて授業科目を編成している。各授業に関しては、授業計画(シラバス)において授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法等を記載し、どの評価ポイントをどのような比重で評価するかを明瞭に示すことにより、学生の授業への取り組みにメリハリが生まれると、期待している。「授業計画」では、第1回から第15回までの授業内容を記載するとともに準備学習(予習・復習等)についても記載している。

⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 成績評価の客観性と厳格性の確保および学生の履修意欲の向上を目的とし、GPA制度を導入している。また、卒業の認定は、以下の基準のもとに、各学部教授会が行う。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済学部	現代経済学科	130単位	有・無	単位
経営学部	経営学科	130単位	有・無	単位
法学部	ビジネス法学科	130単位	有・無	単位
人間生活科学部	教育保育学科	124単位	有・無	単位
	管理栄養学科	124単位	有・無	単位
GPAの活用状況 (任意記載事項)		公表方法:		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法:		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.nagoya-ku.ac.jp/info/inuyama/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

(1) 一般生

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
経済学部 経営学部 法学部 人間生活科学部	現代経済学科 経営学科 ビジネス法学科 教育保育学科	600,000 円	200,000 円	400,000 円	
人間生活科学部	管理栄養学科	640,000 円	200,000 円	440,000 円	

(2) 外国人留学生

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
経済学部 経営学部 法学部 人間生活科学部	現代経済学科 経営学科 ビジネス法学科 教育保育学科	600,000 円	100,000 円	400,000 円	
人間生活科学部	管理栄養学科	640,000 円	100,000 円	440,000 円	

(3) 卒業要件(4単位以下)

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
経済学部 経営学部 法学部 人間生活科学部	現代経済学科 経営学科 ビジネス法学科 教育保育学科	180,000 円	- 円	- 円	
人間生活科学部	管理栄養学科	192,000 円	- 円	- 円	

(4) 卒業要件(5～10単位)

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
経済学部 経営学部 法学部 人間生活科学部	現代経済学科 経営学科 ビジネス法学科 教育保育学科	420,000 円	- 円	280,000 円	
人間生活科学部	管理栄養学科	448,000 円	- 円	320,000 円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<p>a. 学生の修学に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>初年次より少人数のゼミ担当制を敷き、個々の学生の状態や課題に即したきめ細やかな修学支援を実施している。また、学部学習支援室を設置するなど、学びの意欲の高い学生が相互に研鑽できる場と機会を提供している。経済面では、経済的困窮者に対する学費減免制度として本学独自の「未来支援基金」制度を設立し、本学入学後に経済的困窮に陥った学生に対しても大学が就学継続の道を開いている。また、授業等の修学において配慮が必要な学生に対しては、学生相談室がコーディネーターとなり、ゼミ担当教員、科目担当教員、学務部、医務室等、関係者と必要な情報を共有し、連携を取りながら支援を行っている。</p>
<p>b. 進路選択に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>■ジョブトレーニング（インターンシップ）</p> <p>本学では全4学部内の社会科学系3学部（経済・経営・法学部）において、就業体験（インターンシップ）をおこなう実習科目「ジョブトレーニング」を選択必修科目として開講し、2年生以上の単年度に5日間（30時間以上）または10日間（60時間以上）企業などで実習をおこなうことを義務付けています。働くということに触れ、就労観、職業観を培うことを目的としています。</p> <p>また、授業科目とは別に3年生の希望学生を対象に実習期間を問わずオープンカンパニーやインターンシップ参加の支援もおこなっています。</p> <p>■キャリア教育</p> <p>本学の社会科学系3学部（経済・経営・法学部）では、1年生にキャリア支援科目として「市民生活とキャリア形成」、2年生以上対象に「ジョブトレーニングⅠ・Ⅱ」を開講し、低学年からの計画的なキャリア教育をおこなっています。</p> <p>あわせて、全学部対象に「体験型プロジェクト」を開講。低学年より学外との接点を持ち、学外に出て様々なことを体験し、社会を知ることが目的とした教育をおこなっています。</p> <p>また、全学部2年生後期に「職業能力養成基礎（SPI対策）」を開講し、多くの企業が就職試験で取り入れているSPI3試験の特徴、出題形式を理解し、就職活動に勝ち抜く力を身に付ける講義をしています。</p> <p>全学部3年生前期には「キャリア選択と自己実現」を開講し、業界研究や企業・職種について学び、自己の振り返りから自己PR作成、面接対策などの就職活動全般にかかわる知識・スキルの学習およびトレーニングを実施しています。</p> <p>■資格取得</p> <p>本学キャリアセンターでは、PSES公務員試験セミナーや新生活普及協会など学外機関・団体と連携して、学生や地域住民の方々を対象に、資格取得や検定合格に向けた資格取得支援講座を実施しています。主な講座として、公務員試験対策講座や日商簿記検定（2・3級）講座、ファイナンシャル・プランナー（3級）講座、宅地建物取引士試験対策講座、ITパスポート講座などがあります。</p> <p>また、本学が指定する難関な資格取得・検定に合格した学生に対して「資格取得・検定合格者奨学金および検定試験受験奨励金」制度や「単位修得認定」制度があります。</p> <p>上記のほか、学部・学科により異なりますが、教員免許状（小・中・高）や保育士資格、栄養士等の取得や、宅地建物取引士、ファイナンシャル・プランナー、日商簿記、レクリエーション・インストラクター、フードスペシャリストなど試験対策を含めた知識を修得する正課科目も開講しています。</p> <p>■就職支援</p> <p>本学では、初年次段階からきめ細かな指導とタイムリーな情報提供を行い、学生個々のキャリア形成に向けたサポートを展開しています。</p> <p>具体的には、年度ごとのキャリアガイダンス（オリエンテーション）で卒業後の進路に向けた学生のキャリアについて説明を行うとともに、学部3年次に学生全員と個別の進路面談を実施しています。その他、低学年次から参加できる各種就職活動ガイダンス、個別企業説</p>

明会や合同企業研究会の開催など就職活動等に対する相談・支援に応じ、一人ひとりの学生に合わせた支援をおこなっています。

それを可能にしているのが学生サポートに関わる多様なキャリアをもつ教職員の存在です。民間企業出身者、企業の採用活動のアドバイスや、採用勉強会の講師経験者、企業研修講師経験者、民間企業の人事担当経験者、国家資格キャリアコンサルタント資格者、警察出身者など、さまざまなキャリアを有する教職員が学生支援にあたっています。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

医務室（1室）及び学生相談室（2室）を設置、看護師1名、カウンセラー2名（臨床心理士・公認心理師の両資格を有する者）を配置し、身体健康・学業・学生生活・進路・対人関係・精神健康等について常時、相談に乗っている。また、身体面では入学時（新入生）及び健康診断受診前後（在校生）に健康に関する調査を、心理面では入学後、早期に健康調査書（UPI検査）を実施し、心身面でリスクが高い学生に対して学生相談室から呼び出し面接を行っている。さらに、特に1年生のゼミ担当教員と連携し、新入生の適応見守りを強化している。また、学生相談室の隣に学生が自由に使えるフリールームを設置し、学生の居場所作りを行っている他、懇話会等のグループワークを実施し、対人関係に苦慮する学生のソーシャルスキル獲得を支援している。また、1年生に対しては、基礎演習の正課授業において、学生相談室カウンセラーが「大学生のメンタルヘルス」と題して学生生活上の注意点について教授し、大学生生活への適応を支援している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：名古屋経済大学ホームページ <https://www.nagoya-ku.ac.jp>

○総合知を育成するための学生の学びの充実に向けた取り組み

a. 副専攻について

本学では、専門教育を行う4学部の体系を維持しつつも、地域に密着した大学としての本学の特徴を踏まえて、地域社会の課題について理論と実務の観点から、学部の垣根を超えて横断的に学ぶプログラムとして、「地域創生・観光・文化遺産学」「環境共生・里山SDGs」「グローバルコミュニケーションズ」「AI・データサイエンス」の4コースを設置した。

b. 数理・データサイエンス・AI教育プログラムについて

政府の「AI戦略2019」では、デジタル社会の基礎知識（いわゆる「読み・書き・そろばん」的な要素）である「数理・データサイエンス・AI」について、社会のあらゆる分野で人材が活躍するために、高等教育段階のリテラシー教育としての修得が目標に設定された。本学では、2023年度より「リテラシーレベル」に対応したプログラムを策定しており、2024年度現在、文部科学省に申請を行っている。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F123310106862
学校名 (〇〇大学 等)	名古屋経済大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人 市邨学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者 (家計急変による者を除く)		204人	198人	227人
内訳	第Ⅰ区分	111人	105人	
	第Ⅱ区分	62人	60人	
	第Ⅲ区分	31人	33人	
	第Ⅳ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者 (年間)				－
合計 (年間)				228人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号、第4号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	—	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	—	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当	0人	人	人
計	3人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	8人
(備考) 「警告」の区分に連続して該当した者のうち、8名が2回目の警告がGPA等が下位1/4の範囲に属したことにより、「停止」となった。	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下）	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	28人	人	人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	28人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。